

# 災害復興とツーリズム (1)

## ——ネパールの世界遺産とアクターネットワーク理論——

### Disaster Reconstruction and Tourism (1): The World Heritage in Nepal and an Actor-network Theory

大野 哲也

桃山学院大学社会学部  
(執筆時：桐蔭横浜大学スポーツ健康政策学部)

(2017年3月18日 受理)

#### I. 地域の復興とツーリズム

大規模災害が頻発している現代世界において、そこからの復興をいかに成し遂げていくかが、国家と被災地域の喫緊の課題となっている。しかもそれは、世界各地から瞬時にNPO、NGO、国際機関のレスキュー隊や個人単位の災害ボランティアらが駆けつけ、長期間にわたって当該地域とかわかることが「常識化」している現代では、国家や被災地域だけの問題や枠組みを超えて、グローバルな視点から取り組まなければならないテーマになった。まして、被災地に全人類の共有財産である世界遺産が含まれている場合であれば、なおさら復興を達成するための手法の内実が問われてくる。

自然災害か人災かはここでは問わないが、第二次世界大戦では、アウシュヴィッツで約150万人が、広島と長崎に立て続けに投下された2発の原子爆弾では約30万人が犠牲になった。

1995年の阪神・淡路大震災では約6,400人が帰らぬ人となった。

2001年のアメリカ同時多発テロでは、約1,700人もの人々が燃え盛る摩天楼に取り残されて落命した。

2004年に起こったスマトラ沖地震では約22万人が、2008年の四川大地震では約6万9,000人が息絶えた。

2011年の東日本大震災では約1万3,000人超が命を奪われた。

こうした多数の死者を伴う大災害や大事件、さらには紛争や戦争によって大きなダメージを受けたコミュニティが復興を目指すとき、現在、多くの地域社会で活用されているのがツーリズムである。

アウシュヴィッツは1979年に、広島は1996年に世界遺産に登録されて、今では毎年多くの観光客が訪れるようになっている。そこで人びとは戦争の残酷さや愚かさ、あるいは命の尊さや人権の崇高さなどを学び、これらの負の遺産を人類の教訓として後世にまで残すことには大きな意義があることを再確認するのである。

阪神・淡路大震災では、1998年に兵庫県淡路市に北淡震災記念公園が開園し、2002年には兵庫県神戸市に阪神・淡路大震災記

念・人と防災未来センターが開館した。こうした施設を観光の目玉にして地域の魅力を引き上げようと行政は目論んでいるのである。そして、神戸市の方針に同調するように、たとえば、一般財団法人神戸観光コンベンション協会ではHPで、「震災の跡を訪ねるコース」として「三宮 生田神社 相楽園 湊川神社など」⇒「東遊園地 慰霊と復興のモニュメント 1.17希望の灯り」⇒「神戸震災メモリアルパーク」⇒「人と防災未来センター」⇒「北淡震災記念公園」という観光ルートの周遊を推奨している。

ニューヨークのワールド・トレード・センター跡地には、9/11メモリアルがつくられ、多くの人を訪れる観光地になっている。9.11のテロリストたちはグローバル資本主義への鉄槌として、その象徴であるワールド・トレード・センターを自らの命と引き換えに破壊したのだが、その跡地はツーリズムというグローバル資本主義へと再び回収されるというアイロニカルな帰結をもたらした。

スマトラ、四川、東日本大震災においても、震災遺構を観光資源化するとともに博物館や記念館を建設して、負の経験と記憶を保存しようとして試みられている。

このようにして、負の記憶を負の遺産のまま観光資源化し、それを起爆剤として活用することでコミュニティを再生させようとする試みは世界各地でおこなわれている。特に、「価値ある文化や自然を後世に引き継いでいく」という理念のもとに、1972年にユネスコによって世界遺産という保存システムが確立されると、それは瞬時に観光資源のブランドへと読み替えられることになった。

なぜ世界遺産は、これほどまでに人びとをひきつけるのだろうか。それはまず、国連という国際機関が、当該地域の文化や自然を世界的に価値があるものと評価することで、その地域に住まう人びとの自尊感情を高めるからだ。さらに、世界遺産は観光資源として、コミュニティに莫大な経済効果をもたらすからである。一方、観光客にすれば、世界

遺産は、国際機関がお墨付きを与えた訪れる価値がある場所（＝観光地）であるからだ。人類にとって普遍的かつ希少価値がある場所に立つという経験をすることで、観光客は高い満足感を得ることができる。これらの世界遺産の効能は、コミュニティの人びとの心の傷を、多少なりとも癒すことにも役立つはずだ。

こうした「ホスト」と「ゲスト」の相乗効果によって、世界遺産は、今やコミュニティの活性化の最強手段として大きな注目を集めている。そしてツーリズムは、崩壊したコミュニティの再興にとって、きわめて有効な手段として、コミュニティから認知され利用されるようになった。

このようなプロセスや状況をまず確認したうえで、本稿で考察する事例は、2015年にネパールで発生した、いわゆる「ネパール大地震」である。

4月25日午前11時56分、ネパールの首都カトマンズから北西方向に約77キロ離れたグルカ地区を震源としてマグニチュード7.8という強い地震が発生した。さらに、5月12日午後12時50分に起こったマグニチュード7.3の余震が、先の本震で傷つき打ちのめされていた人びととコミュニティにさらなる追い打ちをかけた。結局、これらの地震によってネパール全土で、死亡者約9,000人、負傷者2万2,000人以上、崩壊した家屋60万戸以上という未曾有の被害がでたのである。

数度の大地震は、1979年に「カトマンズ盆地」として世界遺産登録された遺跡群にも甚大な被害をもたらした。たとえば、カトマンズのダルバール広場、スワンヤブナート、ボダナート、バシュパティナート、パタンのダルバール広場、そしてバクタプルとその近郊のチャングナラヤンというような寺院・史跡は壊滅的ともいえるダメージを受けた。

ネパールの危機に対して、瞬時に、世界各国からレスキュー隊やボランティアが駆けつけたことは記憶に新しい。ヒト、モノ、資本、情報、サービスが国境を越えてグローバルな

規模で流通することを「グローバリゼーション」と呼ぶが、ボランティア活動もその例外ではない。世界で頻発する大災害に対する人類の相互扶助の精神は近年、非常に高まってきたおり、グローバル規模で形成される援助のネットワークと、それに伴って、従来とは異なったカタチのコミュニティ、一遠隔地にいる人同士がネットなどのメディアを通して繋がることで形成されるコミュニティ、が生成されるという現象が、日々、世界の至るところで起こっている。

だが、実際に国境を越えて動くのはバーチャルなモノではなく、実存する一人の人間である。彼らは何に依拠して自らのボランティア精神を具現化しているのだろうか。

この問いに対する答えの一つとして本論が着目するのがガイドブックである。というのも、ガイドブックは今やツーリストだけにとどまらず、初めてその国を訪れる災害ボランティアにも大いに活用されているからだ。ガイドブックを手にするところこそが、ボランティア活動の第一歩なのである。

こうした現状を踏まえ、本論では、世界遺産の寺院などを多くかかえるネパールのパターンを事例にして、ガイドブックが災害からの地域再生に悪戦苦闘するコミュニティにどのような機能しているのかについて考察を進めていく。なぜなら、結論を先取りして言えば、地域再生の重要な要素の一つがガイドブックであると思われるからだ。

特に本論では、今、日本国内ではもっとも人気の高いガイドブックである『地球の歩き方』に焦点化して、考察を進めていく。具体的には、震災前の『地球の歩き方 D29 ネパール』編の「2013～2014年度版」(以下、2013年度版)と、震災後に発行された「2016～2017年度版」(以下、2016年度版)を比較しながら考察を進めていく。

つまり、災害によって深刻な状況に陥ったコミュニティが、いかにして地域再生をはたしていくのかを、ガイドブックという観点から検討すること、それが本論の目的である。

## II. 先行研究の検討

### 1. 災害復興学の現在地

#### (1) 災害とツーリズム

被災地域が復興を目指すとき、定めるべき方向性は、被災前の街並みに戻すという「まるで時計の針を逆回転させる」ことではなく、被災をきっかけにした新しいコミュニティづくりであるという「創造的復興」論は、1995年の阪神・淡路大震災後の兵庫県知事によって初めて提示された。だが、この崇高な理念とは裏腹に、実際におこなわれてきたのは、従来どおりの「開発的復興」であった(塩崎2015:4)。

塩崎の指摘は、きわめて重要である。というのも、被災地域がツーリズムを利用して地域復興を目指すとするれば、震災遺構の保存は格好の観光資源になるからだ。そしてそれは、被災前のコミュニティではなく、被災という経験をも含み込んだコミュニティの再生という意味でもあるので、創造的復興という視点からみれば、震災遺構を活用したツーリズムは、まさに21世紀型の復興スキームだといえることができる。

しかしここで問題になるのは、被災者のなかには、「震災遺構は一刻も早く忘れたい記憶を蘇らせる不愉快で邪魔なモノにしか過ぎない」と考える者も多いということだ。つまり、保存か撤去かの決定をめぐって、コミュニティが二分されてしまう恐れがあるのだ。

現在は世界遺産として保存の価値が広く認められている広島原爆ドームでも、終戦後に、取り壊すか保存するかで世論が真っ二つに分かれた経緯がある。結果的に保存することになり、のちに世界遺産化されたのであるが、もしもあのとき取り壊していたら、現在のように世界各国から訪れる観光客が引きも切らない、そして2016年8月にアメリカ大統領であるオバマが訪問を果たした国際都市ヒロシマは成立していなかっただろう。

一方、広島とは逆の決断をしたのが宮城県気仙沼市である。2011年3月11日、港に係留していた第18共徳丸は、巨大な津波によって陸に流され、鹿折地区の家屋をなぎ倒して人びとを失意のどん底に突き落とした。さらに、津波の引き波でも船が海に戻らずに陸地にとどまり続けた。そのために、解体か保存かをめぐって激しい議論が繰り返されたのである。というのも、震災直後から、陸にその巨体をさらけ出していた船は、近隣の陸前高田市の「奇跡の一本松」や南三陸町の「防災庁舎」と並んで、多くの観光客が訪れる観光地としての役割を果たしていたからである。単なるダーク・ツーリズムという側面だけでなく、防災学習という意味においても保存を望む声は多かった。しかし、結局、船は地域住民に忘れたくない記憶を喚起させる負の象徴だとして、2013年に解体・撤去することが決定した。

もしも第18共徳丸が残されていたら、気

仙沼市の将来はどのようになっていただろうかということは、今の私たちにはわからない。ただ、この事例は、被災地域をツーリズムによって再興させようというアイデアが、そう簡単に賛同され遂行されるわけではないということと、傷ついた人びとはどのようにしたら再び立ち上がることができるのかという問いが、一筋縄でいかないことを私たちに教えてくれる。

もう一つ問題なのは、ツーリズムを活用する場合、そのツーリズムに関与することができる者と関与できない者との差が激しいことにある。関与できない者にとっては、やってくるツーリストは、騒音とゴミを撒き散らしながら、カメラやビデオで自分のプライバシーを侵害し、交通渋滞や混雑を生じさせて自分の日常生活を脅かす単なる迷惑な存在でしかないからである。したがってツーリズムを導入する場合、直接的な経済的恩恵がたとえなくとも、それに代わる充足感や幸福感があ

表1 時間経過と被災者の反応

反応/時期	急性期 震災直後から数日	反応期 1～6週間	修復期 1ヶ月～半年
身体	心拍数の増加 呼吸が速くなる 血圧の上昇 発汗や震え めまいや失神	頭痛 腰痛 疲労の蓄積 悪夢・睡眠障害	反応期と同じだが徐々に強度が減じていく
思考	合理的思考の困難さ 思考が狭くなる 集中力の低下 記憶力の低下 判断能力の低下	自分が置かれた辛い状況がわかってくる	徐々に自立的な考えができるようになってくる
感情	茫然自失 恐怖感 不安感 悲しみ 怒り	悲しみと辛さ 恐怖がしばしばよみがえる 抑鬱感・喪失感・罪悪感 気分の高揚	悲しみ 淋しさ 不安
行動	いらいらする 落ち着きがなくなる 硬直的になる 非難がましくなる コミュニケーション能力が低下する	被災現場に戻ることを怖れる アルコール摂取量が増加する	被災現場に近づくことを避ける
主な特徴	闘争・逃避反応	抑えていた感情が湧き出してくる	日常生活や将来について考えられるようになるが被災の記憶がよみがえり辛い思いをする

るような「なにか」がなければならない。

## (2) 災害と心のケア

コミュニティの再生を考える場合、崩壊してしまっただけの災害前の経済的基盤を、ツーリズムという新しい経済システムに移行させていくという作業と同時に取り組まなくてはならないのが、被災者の心のケアである。昨今、災害の場面に限らず、日常生活でも私たちが頻繁に見聞きすることばに「トラウマ」や「PTSD」がある。これらのことばがこれほど社会で流通するのは、私たちが強度にストレスフルな日常を送っているからだだろう。それと同時に、これらの言葉のブームは、私たちが「より良き生」を目指す場合、心の幸福感がいかに大切かを物語っている。つまり、たとえツーリズムで経済的な恩恵がもたらされたとしても、心の幸福感が伴わなければ、それは真の復興とはいえないということだ。

ところで、日本赤十字社(2004=2008:10)によれば、被災直後から被災者の心身には表1のような過重な負荷がかかり続けるという。

被災者が抱え込むこうした大きな困難は、どのようにすれば癒されるのだろうか。こうした難問に対して、唯一無二の正しい答えはないはずだ。ただ、こうした問題に真正面から取り組み、試行錯誤しながらより良い答えを探し続けるという営みこそが、私たちには必要なのだろう。そして、トライアル・アンド・エラーのプロセスそのものが、この難問に対する、おそらくは一番正しい答えなのだろう。

## 2. メディア論の現在地とアクターネットワーク理論

本論がガイドブックの表象性に焦点化する理由は、地域社会の復興がもはや地域社会や当該国家だけで達成されるという閉ざされた問題ではないからだ。NPO、NGO、レスキュー隊、ボランティア・ツーリズム、ダーク・ツーリズムなど、さまざまな形態で世界各国から被災地にやってくる外部アクターの存在は、復興にもはや欠かすことができない。

しかも彼らの多くが、ガイドブックを携えて初めて訪れる被災地にやってくるという現実には、ガイドブックがグローバル社会を象徴するメディア/アイテムであることを如実に物語っている。したがって、ローカルな意味においても、グローバルな文脈においても、地域の復興とガイドブックは切り離すことができないのだ。

さて、そのガイドブックにはどのような機能があるのだろうか。

このことを考えるうえで、リップマンの「われわれはたいていの場合、見てから定義しないで、定義してから見る。外界の、大きくて、盛んで、騒がしい混沌状態の中から、すでにわれわれの文化がわれわれのために定義してくれているものを拾い上げる。そしてこうして拾い上げたものを、われわれの文化によってステレオタイプ化されたかたちのままで知覚しがちである」(Lippmann 1922=1987:111-112) という指摘はきわめて重要である。

多くのツーリストは、現地にくる前に、すでにガイドブックを熟読している。彼らはガイドブックから現地の知識を得たうえで現地にやってくる。ガイドブックを買った以上、まったく無垢の状態で現地にくるということはありません。つまり、ガイドブックは、リップマンが鋭く指摘した「定義してから見る」機能を果たしているといえる。

「定義してから見る」という機能は、ガイドブックに掲載されている写真と同じアングルの写真を撮りたがるツーリストの心理によく表れている。ツーリストはガイドブックから情報を取り出して旅をして自分の五感で現地社会を理解するのではなく、ガイドブックに示されているステレオタイプ化された現地社会を自分の五感を使って再確認しているのである。ガイドブックの役割が転倒しているのだ。

つまり、ガイドブックに示されている写真や文章によって、ネパールにやってくる者は、やってくる以前から、定型化したイメージを

ネパールに対してすでに持っているというわけだ。そして事前に備わったステレオタイプの眼差しで現地社会を照射することによって、彼らはそのステレオタイプを確信し、それを強固にしていくのである。さらに、やってくる以前よりも現地でもう一回り補強された眼差しを日本に持ち帰ることによって、次のバージョンのガイドブックにそれが反映されることになる。ステレオタイプをなぞるようなバージョンのガイドブックの新版が作成されることになるからだ。こうした再帰的な円環の中で範型化した眼差しが再生産されることで、それが再強化され肥大化していくのである。

こうした状況を俯瞰すれば、ネパール社会、被災地の人びと、世界遺産、日本人観光客、日本人ボランティア、日本社会、ガイドブックというハイブリッドな混合体が巨大なネットワークを構築していることがわかる。こうした円環は、「人・社会・言葉・モノ・自然のネットワーク（つながり・関係）の観点から人や社会や言葉、あるいはモノや自然を把握しようとする」（小松 2007:154）アクターネットワークにほかならない。

### Ⅲ. 調査地の概要

#### 1. ネパールのツーリズムの概要

1951年、ネパールは、1849年から続いていたラナ家による専制支配体制が崩壊して王政復古を果たした。そしてこの年、ネパールで初めての憲法が公布されるのと同時に、事実上の鎖国状態は解かれ、世界に向けて扉は開かれた。開国の最大の目的は国家の近代化にあったが、そのための外貨獲得の手段として国家が目を付けたのが観光だった。しかしながら実際には、この頃の少数のネパールへの来訪者の大半は、ヒマラヤを目指した西欧のエリート・アルピニストや学者たちだけだった。観光客を受け入れるだけのインフラの整備があまりにも脆弱だったというのが、も

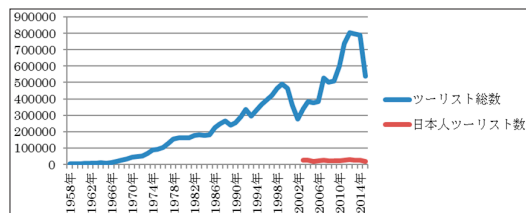


図1 ネパールを訪れる観光客数の変遷

Ministry of Culture, tourism & Civil Aviation (2015) と National Planning Commission (2016) をもとに筆者作成。なお、2003年以前の日本人観光客数についてのデータは前掲書にない。

っとも大きな原因だった。

1957年になってようやく観光開発局 (Tourism Development Board) が設立されて、ネパールは観光立国としての本格的な第一歩を踏み出した。だが、58年の観光客数はわずか2,056人、59年になってもその数は3,397人に過ぎなかった。

しかしその後、ネパールには観光客が右肩上がりに押し寄せてくることになる。ヒマラヤの圧倒的かつ神秘的な景観、多様でユニークな動植物、エキゾチックな文化、驚くほど安い物価、治安の良さなど、欧米人にとっては惹きつけられる魅力的な条件がすべて揃っていたからである。

政府にとって、突然降ってわいたようなネパール・ブームの到来は、観光を整備・促進させる絶好のチャンスだった。世界中からやってくる観光客と、彼らに対応するために急速に発展してきた観光産業をコントロールするために、1977年に観光部は観光省へと改編され、さらなる観光産業の整備計画が立案されていった。

こうした努力の甲斐もあって、ネパールを訪れる観光客数はおおまかには、右肩上がりが続くことになる。2001年6月にカトマンズの王宮で銃が乱射され、国王と王妃と三人の子ども、国王の妹二人をはじめ、計11名が死亡するという前代未聞の大事件が起こったために一時的に観光客数が大きく落ち込んだものの、この苦しい時期を乗り越えてからは、ほぼ順調に、観光立国としてネパー

ルはその基盤を確固たるものとしてきた。

しかし2015年の地震は、2001年以上に観光産業に大きな打撃を与えた。それは図1を見ても理解できるだろう。

では、つぎに地震の前後の観光客のネパール滞在日数などをみていこう。2014年と2015年はほとんど違いがなく、観光客全体では平均で12.44日(2014年)と13.16日(2015年)となっている。また、2015年の日本人観光客の平均滞在日数は、10.17日となっている。つまり、地震によって、観光客数は激減したが、彼らの滞在日数には大きな変化はみられなかった(Ministry of Culture, Tourism & Civil Aviation 2015:41-42)。

観光客一人当たりのネパール滞在中の支出額は、2014年が平均790 USドル、2015年が平均902.35 USドルとなっている(Ministry of Culture, tourism & Civil Aviation 2015:87)。2014年よりも地震のあった2015年の方が、観光客一人当たりの支出額が100 USドル以上も増えているのは、後述するが、「復興に役立ててほしい」という気持ちから土産物などを通常よりも多く買うというような観光客のボランティア精神が発揮されたからかもしれない。

## 2. 調査地パタンの概要

パタン(Patan)は公式には「ラリトプル(Lalitpur)」といわれる、22の行政区からなるネパールで、カトマンズ、ポカラに続く3番目に大きな市である。3世紀ごろにキラト王朝によってつくられた町であると言われている。

パタンは、首都カトマンズの南約5キロに位置しており、46万8,132人(Central Bureau of Statistics 2014:194)が暮らしている<sup>1)</sup>。主な産業は、商業、観光、美術、手工芸品、農業である。

ツーリズムの中心地は世界遺産に登録されているダルバール広場で、その周辺には、12世紀に建てられたとされるゴールデン・テン



写真1 地震前のダルバール広場



写真2 地震直後のダルバール広場

多くの寺院が損壊してしまったことがわかる。

プル、14世紀に建てられたとされるクンベシュワール寺院、1400年ごろに建てられたとされるマチェンドラナート寺院、16世紀に建てられたとされるマハボーダ寺院のほか、動物園、チベット難民キャンプなどの「見どころ」がある。

実は、ネパールが大地震によって被害を受けるのは、2015年が初めてではない。80年以上前の1934年1月15日にもカトマンズから南東約167キロの地点を震源とする地震が起き、ネパール全土で8,519人の死者を出し、20万7,704の家屋や寺院などが崩壊したという大災害が発生したのである。

この地震によってパタンの寺院でも大きな被害が出た。写真記録に残っているので、写真1・2で確認してみよう(Shumsher 1934=2013:99-100)。

1934年の被害の様子をみてみると、現在

表2 1934年の地震で集まった寄付金

	ネパール・ルピー	インド紙幣 (ルピー)	インド貨幣 (ルピー)
ネパール国内	1,053,925.00	3,100.00	1,195.00
インド	20,979.65	10,270.00	139.00
イギリス	200.00	2,575.00	123.00
日本	0.00	8,855.00	15.00
その他の外国	0.00	0.00	0.00

Brahma (1934=2013:121) より

見ることができる寺院が、実は最近建て直された近代建築であることがわかる。いま私たちの目の前にある寺院は約80年前の地震を無傷で乗り越えることができず、甚大な被害を被ったがゆえに大きな修復を受けたか、再建されたものなのである。

修復・再建するために、多くの寄付金が集まったことも、確認しておく必要があるだろう。もっとも多いのは、当然かもしれないが、ネパール国内から集まった寄付金である。またインド、イギリス、日本(表2)からも寄付金が届いている。興味深いのは、関係性が強い隣国インドからの寄付金が多額なのは理解できるが、インド以外では、イギリスと日本からしか寄付金が寄せられなかったことだろう。

80年前の「円/ネパール・ルピー」のダイレクトな為替レートは不明だが、婉曲的に示しておく、当時の関係諸国の為替レートは、1.6ネパール・ルピー=1インド・ルピー、13インド・ルピー=1イギリス・ポンド、1イギリス・ポンド=5アメリカ・ドルだった。また、1935年(昭和10年)ごろは、新聞購読料90銭/月、はがき1銭5厘/1枚、白米2円50銭/10キロというような物価だった。これらの指標から、1934年ごろの約9,000インド・ルピーのネパールにおける価値と、日本における価値と意味が想像できることだろう。

もちろん寄付金の全てが文化財修復のために使われたわけではないが、大災害が起こると国を超えた支援の輪が広がるという現象は、決して新規のブームなどではなく、古くから

あったものなのである。

人類が持つ普遍的な文化的実践としての相互扶助の社会的意義や意味については一旦横に置くとして、ここで問題として浮上するのは観光研究で長い間議論が続いているがいまだに結論が出ない、これらの建て直された文化財の真正性についてである。もちろん誰もが納得できる結論など出る由もないが、国立トリバン大学の社会学を専門とする教員にインタビューをしたところ、「建て直したからといってそれがニセモノだとは思わない。過去からの連続性があるのだからホンモノでしょう。ホンモノとみなすことに何か問題があるのかな？」と怪訝そうに答えた。

ちなみに、本論が分析対象としている2013年度版と2016年度版では、4箇所て1934年の大地震に関する言及がなされている<sup>2)</sup>。したがって、『地球の歩き方』を持ってネパールに来るツーリストやボランティアらは、ガイドブックを注意深く読んでいれば、それらの建築物が歴史的建造物そのものではなく近代に建て直された建築物であることがわかっているはずだ。

そのうえで、本論では、こうした議論を引き継ぎながら、『地球の歩き方』という現代日本社会で絶大な人気を誇るガイドブックに掲載されている写真を手掛かりにして、別の角度から真正性についての考察を試みてみたい。特に本論では、2015年の大地震で世界遺産をはじめコミュニティが甚大な被害を受けたパタンに焦点化して考察をすすめていく。それによって、従来の真正性の議論に新たな視点を付け加えたい。

(2・完)に続く。

## 謝辞

貴重な写真を提供してくださった、パタン在住のエスノ・フォトグラファー、アムリット・バジュラチャリヤ氏に心より感謝申し上げます。



## 付言

本論文は、科学研究費の助成（研究課題／領域番号 16K02087）を受けておこなった研究の成果の一部である。

## 【注】

- 1) 2014年のネパールのセンサス（2014:194）によれば、ネパールの総人口は2,649万4,504人。首都カトマンズの人口は174万4,240人となっている。
- 2) 2冊とも言及されている場所は同じである。4箇所とは、カトマンズのビムセン・タワー、パタンのマハボーダ寺院、バクタブルのダルバル広場とトゥマディー広場の箇所である。

## 【参考文献】

- Brahma, Shumsher J.B. Rana, 1934=2013, *The Great Earthquake in Nepal (1934A.D.)*, Ratna Pustak Bhandar.
- 小松秀雄、2007「アクターネットワーク理論と実践コミュニティ理論の再考」『神戸女学院大学論集』第54巻第2号、pp.153-164。
- 塩崎賢明、2015「序章 震災復興学に向けて」神戸大学震災復興支援プラットフォーム編『震災復興学——阪神・淡路20年の歩みと東日本大震災——』ミネルヴァ書房、pp.1-13。
- 『地球の歩き方』編集室、2013『地球の歩き方 D29 ネパール 2013～2014年度版』ダイヤモンド社。
- 『地球の歩き方』編集室、2016『地球の歩き方 D29 ネパール 2016～2017年度版』ダイヤモンド社。
- Lippmann, Walter, 1922=1987『世論（上）』岩波文庫。

## 【HP】

Central Bureau of Statistics, 2014, *POPULATION ATLAS OF NEPAL*, Central Bureau of Statistics HP (2016年11月23日取得, <http://cbs.gov.np/atlas/tables.html?chapter=2&table=2.1>).

Ministry of Culture, Tourism & Civil Aviation, 2015, *NEPAL TOURISM STATISTICS 2015*, (2016年11月28日取得, [http://www.tourism.gov.np/images/download/Nepal\\_Tourism\\_Statistics\\_2015\\_forwebsite\\_edited1.pdf](http://www.tourism.gov.np/images/download/Nepal_Tourism_Statistics_2015_forwebsite_edited1.pdf)).

National Planning Commission, 2016, *Third Plan*, (2016年11月28日取得, [http://www.npc.gov.np/images/download/Thirs\\_ENG.pdf](http://www.npc.gov.np/images/download/Thirs_ENG.pdf)).

日本赤十字社、2004=2008『災害時のこころのケア』日本赤十字社ホームページ（2016年11月21日取得、<http://www.jrc.or.jp/activity/saigai/pdf/care2.pdf>).